

平成24年度
まちづくりミーティングの質問と回答の要旨

◆荒砥地区：7月13日（金）午後7時30分～9時 参加者数56人

<質問>

Q 人材育成をして欲しい。人材が不足しており、育てなくてはいけない。昔は企業がやっていた。今は人材を作る余裕がない。人材育成の方法論を聞かせてほしい。

A 人づくり、人材育成をベースに主要施策を成り立たせたい。総合計画の中で、人材とは若い人という捉え方をしており、現在、白鷹在住の40歳までの団体にむけて白鷹人育成事業を行っている。また、次代を担う高校生の支援として、荒砥高等学校新入生応援事業を実施している。貝生地区では、若い人たちの運動が盛んであり、他の地区でも自分たちで活動を起こそうとしている人たちがいる。地域の中でも若い人たちの力を活用する仕組みをつくってもらいたい。

Q GDP、バブル期は570兆円、今は460兆円。引っ張って行くのは製造業、第2次産業ではないか。そして、いかに付加価値をつけていくかが重要であり、付加価値をつけるのは人材である。6次産業も経験をつんだ者同士を組み合わせることで付加価値を生んでいくもの。

A 6次産業化は農業をベースに工業、商業、観光業を連携させながら、町の資源に付加価値をつけていく。産業振興戦略会議を設置し、その中で、紅花、酪農、畜産を対象として進めていくことを検討している。加工の技術、販売の技術、PRの技術をあわせて、付加価値をつけて進めていきたい。簡単に成果が出るものではないが、人材の育成も行いながら取り組んでいきたい。

Q 東中学校前のバス停、生徒が混雑して危ない。これからどのようになるのか？また、新町十字路から白鷹東駐在所まで歩道がない。冬期間は除雪により道幅も狭くなる。いい案はないか？荒砥橋が新しくなる中で、歩道の整備もできないのか？

A 路線バスについて、停留所を設ける方法がないか検討中。整備をしてから統合となるようにしたい。スクールバスについても学校敷地内、昇降口付近で乗り降りできないか検討中。また、雪道の通学時の生徒の指導など行っていく。

A 歩道未整備区間は、荒砥橋の整備が終わってから状況を見ながら要望していく。雪道については排雪作業を中心とした作業になるよう県に要望していく。

Q コミュニティセンター化の基本的な考え方。6月議会の総務厚生常任委員会で説明されたが、産建文教委員会では何もなかった。担当部局が教育委員会から町長部局になる。地区計画と言うが、自治組織の計画ではないか。資料を見ると、コミュニティセンター化後に、社会教育、生涯学習分野の事業が記載されていないが、そこまで飛躍するのか。時間をかけて議論するべきではないか。また、コ

コミュニティセンターの職員の手当を充実してもらいたい。

A 住民自治を目指しているもの。今の公民館活動には必ずしなければならない事業があるが、今後は地区の方がやりたい事業を支援していくという視点で進めていく。区が核になる。区長会等と意見を交わしながら、丁寧に進めていきたい。

Q 悪臭問題について。業者について、土地建物競売手続き中のようなのだが、どこが管理しているのか。飼料を提供している会社が管理しているような表示があるが事実なのか？悪臭問題の方向性はどのようなのか？

A 業者では競売回避の努力をしている。豚の管理、施設の管理はあくまでも現在の業者である（飼料を提供している業者ではない）。悪臭の問題も現在の業者で取り組んでいる。地域住民、事業主、行政が話し合いを進めている。

Q 地域自治組織ではないのか？コミュニティセンター化の計画は飛躍しすぎているのではないのか？

A 時間をかけて、丁寧な話し合いを積み重ね、地区にあった計画を作っていく。あゆ一むは、指定管理にしてから自主事業で盛り上がっているという例もある。より柔軟な発想で運営していけるものとする。

Q 悪臭問題について。業者については、悪臭防止法が適用になるのではないのか？臭気指数指定と物質指定があるが、白鷹町はなぜ物質指定なのか？業者は、借入金も多く、返済が滞っていて経営主体としてなりうるのか。

A 白鷹町内における規制地域は、都市計画区域内の用途地域にある事業場であり、当該事業所は規制地域外になっている。

現在、当町の悪臭防止法による規制は、特定の悪臭物質 22 種類を指定しての物質濃度規制である。その後法改正により特定物質のみでなく複合臭や未規制物質に対応できる臭気指数規制が導入された。規制方式の選択は、同一地域において特定悪臭物質又は臭気指数のいずれか一方を選択できるが、地域指定となるので地域内の 1 事業場のみならず飲食店等すべての事業場が対象となる。産業振興の視点もふまえながら、当該事業所に対しては、悪臭対策について取り組んでいただくよう引き続き話し合いを進めていく。

A 事業主は経営継続に向けて努力している。臭気対策についても取り組んでもらうように話をしている。

Q コミュニティセンター化によって教育委員会、町の社会教育はどのようになっていくのか？

A 現在の教育委員会のそれぞれの分野（学校・社会教育・スポーツ・文化）は、今後も重要な分野であるとする。人的構成については、今後検討していくこととなるが、町全体の生涯学習にかかる教

育行政については、今後も進めていく必要がある。

Q 白鷹町と同じ様な規模の町で、コミュニティセンター化に取り組み、町づくりがうまくいっているところがあるか？

A 置賜管内では、川西町がコミュニティセンター化により地域づくりが活発である。

Q 放射能は、外部被ばくより内部被ばくが怖い。水質検査はどうしているのか？また、各種後援会、赤十字の寄付、生活弱者からもらわないようにできないか？平等割でなく、払える人からは多くもらうようにできないか？

A 放射性物質の水質検査については、事故直後、白鷹町は県内でも最も速く行った。検査の結果、検出されなかった。現在は、役場前に測定器を設置しているので、不安な場合は見てもらいたい。

各後援会費などについては、地区ごと、団体ごとの歴史的背景がある。経済的に大変な方からはもらわないところもあるとうかがっている。

Q 町民の防災意識が低い。避難場所はわかるが避難の仕方がわからない。意識を高めるのは行政の責務。行政も意識が低いのではないか？統合保育園の場所が、ハザードマップの危険地域になっていないか？また、町として防災訓練をしたらよいのでは？

公民館の予算について、ほとんどが経費となっており、事業に使われる分が少ないのではないか？配慮してもらいたい。(要望)

A 防災意識は地域によってばらつきがあるが、自主防災組織で避難訓練しているところもある。自助（自ら身を守る）が最も大切であり、次に共助（地域の中での助け合い）、最後に公助（公的な支援）となる。地域の中で、災害時に自ら身を守ること、そしてお互いが助け合うことを話し合ってもらいたい。その中で、行政として、様々な形で支援をしていきたい。